

## 仕 様 書

1 件名  
参議院議員通常選挙にかかる南港ポートタウン期日前投票所等への資材搬入出業務委託

2 内容  
南港ポートタウン期日前投票所等への資材搬出入作業並びに運搬車両の借入等

3 契約期間  
契約締結日～令和7年7月31日（木）  
※ただし、運搬車両の借入日は「4 借入日」で示した日とする。

4 借入日  
参議院議員通常選挙公示日の3日前 13時～15時30分 及び  
選挙期日の翌日 10時～11時50分  
別紙1 タイムスケジュール参照

※選挙期日を令和7年7月20日（日）と想定した場合  
⇒公示日の3日前：令和7年6月30日（月）  
選挙期日の翌日：令和7年7月21日（月）

5 車両等  
搬入：公示日の3日前・・・運搬車両2t×1台 作業員 2名（運転手1名含む）  
搬出：選挙期日の翌日・・・運搬車両2t×1台 作業員 2名（運転手1名含む）

6 業務内容  
南港ポートタウン期日前投票所及び区選管指定の区内小学校への搬入出作業  
住之江区役所の所在地：大阪市住之江区御崎3丁目1番17号  
南港ポートタウン期日前投票所の所在地：  
大阪市住之江区南港中2丁目1番99号 管理センター1階  
平林小学校の所在地：大阪市住之江区平林南2丁目6番48号  
敷津浦小学校の所在地：大阪市住之江区北島2丁目9番22号  
清江小学校の所在地：大阪市住之江区御崎5丁目7番18号  
住吉川小学校の所在地大阪市住之江区西加賀屋4丁目1番4号

資材については別紙2のとおり  
南港ポートタウンの場所・経路については別紙3のとおり  
各学校巡回ルートについては別紙4のとおり

### ○搬入作業

住之江区役所保管の投票所資材を、南港ポートタウン期日前投票所及び区選管指定の区内小学校へ送致すること。  
本市職員の指示に基づき、作業員が投票所施設内及び本市職員指定の場所まで運搬を行うこと。  
その際、汚損・破損等の無いよう十分留意すること。

### ○搬出作業

南港ポートタウン期日前投票所で待機している本市職員の指示に基づき、作業員が住之江区役所所有の資材を全て撤収し、住之江区役所まで運搬を行うこと。その際、汚損・破損等の無いよう十分留意すること。

## 7 その他

- ・ 作業者は、業務に関して知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。
- ・ 作業者は、業務履行中に事故が発生したときは、速やかに住之江区選挙管理委員会に報告しなければならない。
- ・ 南港ポートタウン内の自動車等の通行については、通行許可証が必要であるため、搬出入の日時にあわせて、運搬車両について事前に許可申請を行っておくこと。
- ・ 安全には十分配慮するとともに、交通法規を守り、事故防止に努めること。
- ・ 契約後における仕様書の疑義は、本市の解釈によるものとする。
- ・ 必要に応じて速やかに車両の移動が行えるのであれば、運転手が車両を停めて作業員と共に運搬作業を行うことも可能である。
- ・ 国会の会期延長があった場合は、本市と受注者で協議の上、契約変更できるものとする。

## 8 本市担当者

大阪市住之江区役所総務課（大阪市住之江区選挙管理委員会事務局）

大阪市住之江区御崎3丁目1番17号

電話 06-6682-9626 担当：渡辺・佐藤

## タイムスケジュール

搬入 (公示日3日 前)	13時00分	住之江区役所北側到着
	13時20分	トラックへの積み込み完了
	13時30分	住吉川小学校到着
	13時40分	住吉川小学校物品搬入終了
	13時50分	清江小学校到着
	14時00分	清江小学校物品搬入終了
	14時10分	敷津浦小学校到着
	14時20分	敷津浦小学校物品搬入終了
	14時30分	平林小学校到着
	14時40分	平林小学校物品搬入終了
	15時00分	南港ポートタウン期日前投票所到着
15時30分	南港ポートタウン期日前投票所物品搬入終了	
搬出 (選挙期日翌 日)	10時00分	南港ポートタウン期日前投票所到着
	10時20分	トラックへの積み込み完了
	11時00分	住之江区役所到着
	11時50分	物品搬出終了

時間については参考であり、前後することがある。

## 資材一覧

搬入物品一覧		
南港ポートタウン 期日前投票所	投票函(W600×D400×H300(mm))	2箱
	コンテナケース(W600×D400×H300(mm))	1箱
	段ボールケース(W450×D400×H300(mm))	10箱
	記載台(W1005×D355×H1510mm)	7台
	記載台(車いす用)(W825×D490×H1340mm)	2台
	パソコン付属機器	1式
	投票用紙交付機	2台
	電気ポット	2台
	タイムスタンプ	1台
	FAX	1台
	傘立て	1台
	扇風機	3台
	コーン・コーンバー	適量
	その他※	
平林小学校	仮設スロープ(W1200×D1006(あてゴム含む))	1台
敷津浦小学校	仮設スロープ(W2100×D1006(あてゴム含む))	1台
	仮設スロープ(W1200×D1006(あてゴム含む))	1台
清江小学校	仮設スロープ(W1200×D1006(あてゴム含む))	1台
住吉川小学校	仮設スロープ(W2100×D1006(あてゴム含む))	1台
	仮設スロープ(W1200×D1006(あてゴム含む))	1台

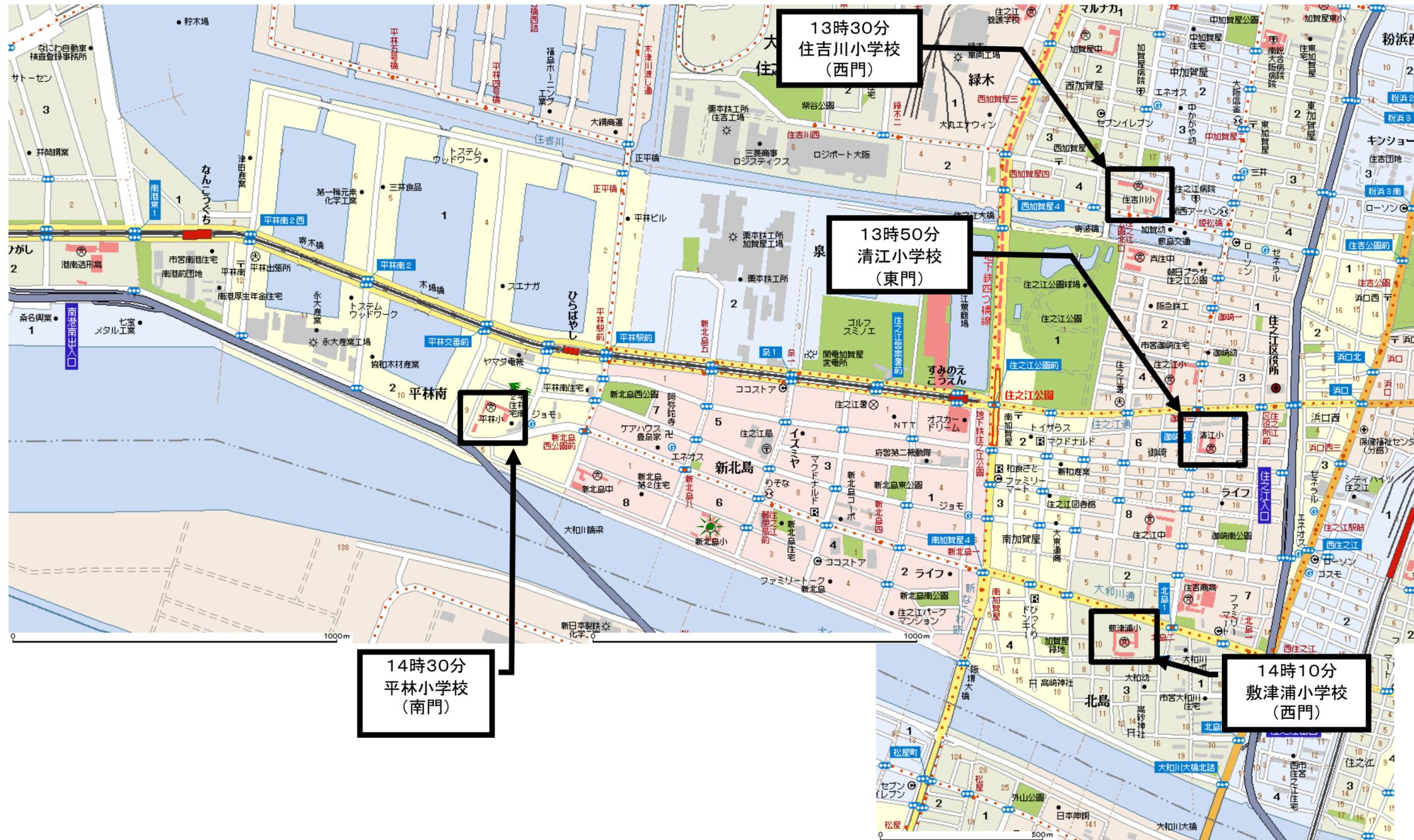
※上記資材については参考であり、運搬車両(2t車)に積載できる範囲で増減することがある。

※※上記資材については、当日区役所1階北側出口(車両停車場)付近に本市職員が搬出する。

※※※各所への物品搬入時、台車の準備はないため、必要であれば持参すること。

【南港ポートタウン期日前投票所】





## グリーン配送に係る特記仕様書

- 1 本契約に基づき物品等を大阪市に納入する際には、車種規制非適合車以外の自動車である、大阪市グリーン配送適合車（以下「グリーン配送適合車」という。）を使用しなければならない。

注 「車種規制非適合車」とは「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（自動車NOx・PM法）」に定める窒素酸化物排出基準又は粒子状物質排出基準に適合しない自動車である。

なお、物品配送業務を他人に委託するときは、受託人の使用する自動車についてグリーン配送適合車の使用を求めること。

- 2 本契約締結後速やかに、本市が別途定める様式により、物品配送業務に使用する自動車グリーン配送適合車である旨の届出を環境局環境管理部環境規制課あて行うこと。  
ただし、既に本市に届出済みの自動車を使用する場合又は次の各号に定める自動車を使用する場合はこの限りではない。  
(1) 大阪府グリーン配送実施要綱に基づく大阪府グリーン配送適合車  
(2) 神戸市グリーン配送ガイドラインに基づく神戸市グリーン配送適合車
- 3 本市に届出済みのグリーン配送適合車に、グリーン配送適合ステッカーを貼付すること。
- 4 物品等を納入した際に、本市職員が確認のため「グリーン配送適合車届出済証」等の提示を求めた場合には、協力すること。

大阪市グリーン配送に関する問合せ  
大阪市環境局環境管理部環境規制課  
自動車排ガス対策グループ  
電話：06-6615-7965

## 暴力団等の排除に関する特記仕様書

- 1 暴力団等の排除について
  - (1) 受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下同じ。）は、大阪市暴力団排除条例（平成23年大阪府条例第10号。以下「条例」という。）第2条第2号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は同条第3号に規定する暴力団密接関係者（以下「暴力団密接関係者」という。）に該当すると認められる者と下請契約、資材・原材料の購入契約又はその他の契約をしてはならない。
  - (2) 受注者は、条例第7条各号に規定する下請負人等（以下「下請負人等」という。）に、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者と下請契約、資材・原材料の購入契約又はその他の契約をさせてはならない。  
また、受注者は、下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者と下請契約、資材・原材料の購入契約又はその他の契約をした場合は当該契約を解除させなければならない。
  - (3) 受注者は、この契約の履行にあたり暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者から条例第9条に規定する不当介入（以下「不当介入」という。）を受けたときは、速やかに、この契約に係る本市監督職員若しくは検査職員又は当該事務事業を所管する担当課長（以下「監督職員等」という。）へ報告するとともに、警察への届出を行わなければならない。  
また受注者は、下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者から不当介入を受けたときは、当該下請負人等に対し、速やかに監督職員等へ報告するとともに警察への届出を行うよう、指導しなければならない。
  - (4) 受注者及び下請負人等が、正当な理由なく本市に対し前号に規定する報告をしなかったと認めるときは、条例第12条に基づく公表及び大阪市競争入札参加停止措置要綱による停止措置を行うことがある。
  - (5) 受注者は第3号に定める報告及び届出により、本市が行う調査並びに警察が行う捜査に協力しなければならない。
  - (6) 発注者及び受注者は、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者からの不当介入により契約の適正な履行が阻害されるおそれがあるときは、双方協議の上、履行日程の調整、履行期間の延長、履行内容の変更その他必要と認められる措置を講じることとする。
- 2 誓約書の提出について  
受注者及び下請負人等は、暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を提出しなければならない。ただし、発注者が必要でないと判断した場合はこの限りでない。

## 特記仕様書

発注者と本契約を締結した受注者は、この契約の履行に関して、発注者の職員から違法又は不適正な要求を受けたときは、その内容を記録し、直ちに発注者の住之江区役所総務課（コンプライアンス担当：06-6682-9625）に報告しなければならない。

## 公正な職務の執行の確保に関する特記仕様書

### (条例の遵守)

第1条 受注者および受注者の役職員は、本契約に係る業務（以下「当該業務」という。）の履行に際しては、「職員等の公正な職務の執行の確保に関する条例」（平成18年大阪市条例第16号）（以下「条例」という。）第5条に規定する責務を果たさなければならない。

### (公益通報等の報告)

第2条 受注者は、当該業務について、条例第2条第1項に規定する公益通報を受けたときは、速やかに、公益通報の内容を発注者（住之江区役所総務課）へ報告しなければならない。

2 受注者は、公益通報をした者又は公益通報に係る通報対象事実に係る調査に協力した者から、条例第12条第1項に規定する申出を受けたときは、直ちに、当該申出の内容を発注者（住之江区役所総務課）へ報告しなければならない。

### (調査の協力)

第3条 受注者及び受注者の役職員は、発注者又は大阪市公正職務審査委員会が条例に基づき行う調査に協力しなければならない。

### (公益通報に係る情報の取扱い)

第4条 受注者の役職員又は受注者の役職員であった者は、正当な理由なく公益通報に係る事務の処理に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

### (発注者の解除権)

第5条 発注者は、受注者が、条例の規定に基づく調査に正当な理由なく協力しないとき又は条例の規定に基づく勧告に正当な理由なく従わないときは、本契約を解除することができる。

## 生成 AI 利用に関する特記仕様書

受注者又は指定管理者（再委託及び再々委託等の相手方を含む）が生成 AI を利用する場合は、事前に発注者あて所定様式により確認依頼をし、確認を受けるとともに、「大阪市生成 AI 利用ガイドライン（別冊 業務受託事業者等向け生成 AI 利用ガイドライン第 1.0 版）」に定められた以下の利用規定を遵守すること。

### 生成 AI の利用規定

- 生成 AI を利用する場合は、利用業務の内容、利用者の範囲、情報セキュリティ体制等及び利用規定の遵守・誓約内容を事前に所定様式※により発注者宛に確認依頼をし、確認を受けること  
※ 所定様式は大阪市ホームページからダウンロードできます  
<https://www.city.osaka.lg.jp/ictsenryakushitsu/page/0000623850.html>
- 前記確認内容に変更等が生じた際には変更の確認依頼をし、確認を受けること
- 生成 AI は、受注者又は指定管理者の業務支援目的に限定し、市民や事業者向けの直接的なサービスには利用しないこと
- 文章生成 AI 以外の画像・動画・音声などの生成 AI の利用は禁止する
- インターネット上の公開された環境で不特定多数の利用者に提供される定型約款・規約への同意のみで利用可能な生成 AI の利用を禁止する
- 生成 AI 機能が付加された検索エンジンやサイトは、一般的にインターネットで公開されている最新の情報を検索する目的でのみの利用とし、生成 AI による回答を得る目的での利用を禁止する
- 生成 AI を利用する場合は、入力情報を学習しない設定（オプトアウト）をして利用すること
- 契約又は協定の履行に関して知り得た秘密及び個人情報の入力を禁止する
- 著作権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利を侵害する内容の生成につながる入力及びそのおそれがある入力を禁止する
- 生成・出力内容は、誤り、偏りや差別的表現等がないか、正確性や根拠・事実関係を必ず自ら確認すること
- 生成・出力内容は、著作権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利の侵害がないか必ず自ら確認すること
- 生成・出力内容は、あくまで検討素材であり、その利用においては、受注者又は指定管理者が責任をもって判断するものであることを踏まえ、原則として、加筆・修正のうえ使用すること  
なお、生成・出力内容の正確性等を確認したうえで、加筆・修正を加えずに資料等として利用（公表等）する場合は、生成 AI を利用して作成した旨を明らかにして意思決定のうえ、利用すること
- 情報セキュリティ管理体制により、利用者の範囲及び利用ログの管理などにより情報セキュリティの確保を徹底して適切に運用すること

## 再委託に関する特記事項

1 本委託業務における「主たる部分」とは次の各号に掲げるものをいい、受注者はこれを再委託することはできない。

(1) 委託業務における総合的企画、業務遂行管理、業務の手法の決定及び技術的判断等

2 受注者は、コピー、ワープロ、印刷、製本、トレース、資料整理などの簡易な業務の再委託にあたっては、発注者の承諾を必要としない。

3 受注者は、第1項及び第2項に規定する業務以外の再委託にあたっては、書面により発注者の承諾を得なければならない。

4 受注者は、第3項の規定により再委託した業務の一部を再委託先事業者又は再委託先事業者からさらに委託を受ける者等（以下「再委託先等」という）から発注者及び再委託先等以外の第三者に委託（以下「再々委託等」という）するにあたっては、業務の履行体制について書面により発注者の確認を受けなければならない。

5 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき、契約の性質又は目的が競争入札に適さないとして、随意契約により契約を締結した委託業務においては、発注者は、前項に規定する承諾の申請があったときは、原則として業務委託料の3分の1以内で申請がなされた場合に限り、承諾を行うものとする。ただし、業務の性質上、これを超えることがやむを得ないと発注者が認めたとき、又は、コンペ方式若しくはプロポーザル方式で受注者を選定したときは、この限りではない。

6 受注者は、業務を再委託及び再々委託等（以下「再委託等」という。）に付する場合、書面により再委託等の相手方との契約関係を明確にしておくとともに、再委託等の相手方に対して適切な指導、管理の下に業務を実施しなければならない。

なお、再委託等の相手方は、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置期間中の者、又は大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けている者であってはならない。

また、大阪市契約関係暴力団排除措置要綱第12条第3項に基づき、再委託等の相手方が暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を特記事項第3項及び第4項に規定する書面とあわせて発注者に提出しなければならない。